

**特定非営利活動法人
市民フォーラム 21・NPO センター**

第 6 期(2004 年 4 月 1 日～2005 年 3 月 31 日)

事業報告

特定非営利活動法人市民フォーラム 21・NPO センター 2004 年度事業報告

期間 2004 年 4 月 1 日～2005 年 3 月 31 日

1. 事業報告概要

(1) 2004 年度の活動報告

期間〔2004 年 4 月 1 日～2005 年 3 月 31 日〕

◎総括報告

2004 年度の事業は、NPO セクター創成期の時期から、展開期へとステージが転換した時期にありました。2003 年度より、個別団体支援と自治体との協働を二大重点事業として、鮮明に打ち出したため、事業内容とその構成に、大きな変化はありませんでしたが、いくつか今年度の活動として、特徴的なこともありました。以下、その点について、報告いたします。

1. 「ひと」の体制が新たな展開へ

市民フォーラムが設立されて以来、一定の組織的成長の象徴として捉えられる意味合いを持つ構想が、人員面での体制で浮上しました。設立時より代表理事として関わってきた後房雄氏から、同じく設立時より常務理事兼事務局長として関わってきたブイ・チ・トルンが 04 年 7 月から代表理事に就任いたしました。また、同時期に、それまで事務局次長として、また、市民フォーラムの事務局職員第一号として関わってきた石井伸弘を事務局長とし、株式会社 U F J 総合研究所に出向を致しました。原籍を市民フォーラムに置いたうえで、研修目的での出向となりましたが、初期の頃から事務局のことを良く知る職員が、現場を長期（10ヶ月）に渡って離れるということで、事務局にとっても新たな体制づくりへの挑戦となりました。その結果、事務局次長となった松本美穂を中心とし、各職員の力量が大きく伸長し、事務局運営の整備が進みました。設立以来のスタイルが、あらゆる点で大きく変化した一年となりました。

2. ウィングを広げた団体支援

4 年前にパイロット事業として始まった団体支援事業は、前年度より、重点事業として組織活動上のポジショニングが明確化され、アクセルを踏み込みつつあります。04 年度は、特に分野・領域での幅を広げた時期にあったと言えます。団体支援事業で、04 年度、新たに展開したテーマは「コミュニティ・ビジネス」（愛知県就業促進課委託事業）「小規模多機能」（愛知県社会活動推進課委託事業）「子育て」（医療福祉機構助成事業）でした。また、経済産業省からの委託事業（団体支援人材の育成カリキュラム構築事業）では、「事業型 NPO」の育成支援の輪郭を浮かび上



せたと言えます。団体支援事業が、総論的な段階から、各論的な段階へと深化し始めた一年であったといえます。また、支援のスタイルも、プロジェクト付け人材としてのアドバイザーによる支援から、事務局専従職員がコンサルタントとして支援の現場に携わるスタイルに体制方針をシフトし、本格的な組織運営や新規事業確立の支援技術の確立をめざしています。

3. セクター全体のインフラ整備

03年度に愛知県における協働のルールづくりに関する議論を牽引した結果、04年度「あいちNPO協働ルールブック」が誕生し、行政に対するカウンターパートとして、NPO側の課題提起や理解普及を進めていくために「ルールブックNPO委員会」が立ち上がりました。県内のあらゆる市民活動団体およびNPOの協働支援に資することから、NPO委員会の事務局代行を、引き受けました。また、阪神・淡路大震災10周年を記念とした「白いリボン運動」にも全面的にコミットし、中部地域のNPOセクターの資金循環経路の開拓に貢献すべく、中部委員会の事務局代行を行っています。いずれも、補助も委託も助成もない環境のなかでの事務局代行ではありますが、セクターの基盤強化というミッションの実現の観点から言えば、市民フォーラムが使命を果たすべき役割だと受け止めています。もうひとつ、大きな一歩を踏み込んだこととして、「政府NPO関連予算説明会」の開催がありました。これは、従来、東京のみで開催されてきた催しでしたが、直接的に政府予算について地域のNPOが情報を入手し、意見交換できる場をつくる価値と必要性があるという認識のもと、全国で初めて、政府担当者を招いた説明会の地域開催を実現させました。また、重点事業との関連性の高さを念頭に置きつつ、「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク東海」についても、個々の職員が自発的に関り、その活動を支えています。

4. 「官から民へ」「小さな政府」の流れを後押しする

二大重点事業のひとつ、自治体との協働という位置づけで、04年度は、東海市のまちづくり指標事例のノウハウを活かし、豊山町総合計画策定や津島市の環境基本計画策定に携わり、真の住民の意思を反映する自治システムの構築に取り組みました。また、全国的にも関心と呼んだ動きとなったのが「指定管理者制度研究会」でした。当初、子育て分野での研究会として予定していましたが、反響の多さとその分野の幅広さから、自主事業に切替えました。以前より、民営化に関しては「全国事業委託調査」等テーマを絞り込んだ事業を展開してきましたが、04年度は、新しい形として指定管理者に焦点を絞り込み、あらゆる立場やテーマから指定管理者事例を全国的に収集し、問題提起をしました。全国の支援センターのなかでも、これだけ踏み込んだ形で、民営化の動きに対し、継続的に社会提起を行っている団体は少なく、社会の要請も多くなってきています。

5. 人材戦略の整備

事務局スタッフ体制の強化を進めるため、高度なスキル・能力人材の増強と育成、軽微なスキル人材のコスト適正化という課題を認識し、人材戦略の構築を本格化させました。市民フォーラムが効果的に活動を展開するうえで、必要としていく人材モデルの明確化を図り、それに基づく形で、04年度は、経験年数別スキル・能力の明示化、採用判断基準の明確化、契約更新時期のアセスメントルールの徹底(それに伴う人材リリースとリテンション)など、各種取り組みを実践しました。また、研修方針を徹底し、職員間での読書会や研究会、外部セミナーへの参加など、全国的に見て

も、支援センタースタッフのキャリア開発や自己実現支援に対して、注力している組織となってきました。NPOセクターにおいて、率先的に、有給専従職員を雇用し「働く場」としてのNPOのあり方や条件整備を意識しつつ、その姿を進行形で、あえて社会に顕示していく役割も自覚しています。また、結果的に、NPOセクターに一定のNPO事務局経験を積んだ人材を輩出することに貢献しています。また、人材の多様な関り方のあり方として、インターン制度を充実化させました。名古屋大学や金城学院など大学生インターンに加え、日進市や岡崎市など行政職員研修生の受け入れもカリキュラムを確立し、積極的に展開しました。

6. 事業規模はやや縮小したが、自主事業が成長

設立以来右肩上がり成長してきた事業規模が2004年度はやや落ち込み、約6400万円の決算となりましたが、全体としての事業の規模・品質はほぼ維持しました。事業構成としては委託事業が4800万円、自主事業が1000万円、会費寄付が350万円、その他収入が200万円と委託収入の比率は高いものの、比較的バランスの取れた収入構成となりました。特に団体運営支援事業は昨年度実績のほぼ2倍の収入(300万円)と成長しています。



(2) 2004 年度活動基本方針と総括の対比表

2004 年度基本方針	2004 年度総括
<p>NPO セクターに対して： 2000 年度から開始した個別団体運営支援事業を自主事業と委託・助成事業と組み合わせて展開し、NPO セクターの質的向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主事業および名古屋市・環境事業団・WAM からの委託および助成を受け、個別団体支援事業を実施した。 ・ 支援目標数 60 団体に対し、97 団体を支援した。受益者評価も高い評価を得ている。
<p>行政セクターに対して： 愛知県と NPO セクターとで作成したあいち協働ルールブックの普及と、ルールブックに基づいた協働の検証をはたす。 自治体の NPO 政策・市民参加・自治体改革の総合的なコンサルティングを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ルールブック NPO 委員会を立ち上げ、その事務局を担った。 ・ 豊山町の総合計画策定住民意向調査、津島市の環境基本計画策定住民意向調査を実施し、東海市の評価のまちづくり大会など、自治体改革のコンサルティング事業を進めた。
<p>企業セクターに対して： NPO への個別団体支援事業の重要なスポンサーとして位置づけ、NPO の質的向上を図るためのプログラム作りを協働ですすめる。 自治体改革支援などをコンサルティング会社と共同して実施するなど、実質的な連携を深める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リコー中部(株)グリーンプロモーション事業において、助成団体に対して団体コンサルティング事業をあわせたプログラムを提供し、1 団体を資金・ノウハウ両面で支援した。 ・ 東海労働金庫と協働で創業助成および創業講座を組み合わせた NPO 創業支援事業を開始した。 ・ 津島市環境基本計画の策定においてコンサルティング会社と協働で事業を進めた
<p>会員に対して： 会員制度の組織における位置づけを強化し、会員の継続率の向上と、新会員の拡大による、組織基盤の安定化をはかる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新入会員の拡大に努め、19 名・団体（うち 6 名は情報会員）が新規入会した。2003 年度実績は 23 名であり、若干減少した。 ・ 4 半期毎の未納の会員の方への電話連絡を徹底する仕組みを作る事ができた。会費納入率は 69.8%、収入合計は 172 万円となり、昨年度実績は 174 万円であり、昨年度とほぼ同程度となった。
<p>組織として： 非常勤職員・有償ボランティア等を含め 20 名前後が働く事業所として、事務局次長・主査が管理職として担当職員やボランティアが最大限に機能する組織運営を目指し、管理運営部門を強化し、最大限人的能力が活用される状況を作る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民フォーラムが効果的に活動を展開するうえで、必要としていく人材モデルの明確化を図り、それに基づく形で、2004 年度は、経験年数別スキル・能力の明示化、採用判断基準の明確化、契約更新時期のアセスメントルールの徹底（それに伴う人材リリースとリテンション）など、各種取り組みを実践した。 ・ 研修方針を徹底し、職員間での読書会や研究会、外部セミナーへの参加を進めた。 ・ 設立時より代表理事として関わってきた後房雄氏から、同じく設立時より常務理事兼事務局長として関わってきたブイ・チ・トルンが 04 年 7 月から代表理事に就任した。また、市民フォーラムの事務局職員第一号として関わってきた石井伸弘が、株式会社 U F J 総合研究所に研修出向するなど、創業以来の業務スタイルの見直しを進めた。

2.団体の運営に関する事項

市民フォーラムが効果的に活動を展開するうえで、必要としていく人材モデルの明確化を図り、それに基づく形で、2004年度は、経験年数別スキル・能力の明示化、採用判断基準の明確化、契約更新時期のアセスメントルールの徹底（それに伴う人材リリースとリテンション）など、各種取り組みを実践しました。

(1) 通常総会の開催

5月29日（土） 住友生命ビル 15:30～17:00

(2) 理事会の開催（原則として、隔月最終火曜日 PM7:00～）

隔月1回定期的に開催するという方針のもと、以下の日程で実施した。

第1回：5月19日／第2回：6月15日／第3回：7月27日／第4回：9月28日／
第5回：11月30日／第6回：3月29日／第7回：5月17日

(3) 評議員会の開催（理事会と合同で開催）

第1回：11月30日／第2回：5月17日

(4) 常任理事会の開催

毎月1回定期的に開催するという方針のもと、以下の日程で実施した。

第1回：4月27日／第2回：7月13日／第3回：8月20日／第4回：9月14日
第5回：8月20日／第6回：10月7日／第7回：11月8日／第8回：12月14日
第9回：(2005年)1月16日／第10回：2月8日／第11回：3月8日
第12回：4月19日

(5) 事務局体制

- ・ 設立以来不在だった常勤事務局長を7月より設置し、事務局長1名、次長1名、チーフ2名のマネジメント体制とし、事務局体制の確立に務めた。
- ・ 常勤事務局長を、管理能力の向上を目的とし、株式会社U F J 総合研究所に研修出向させた。

(6) 職員研修

- ・ 職員の業務に必要な知識・技能を向上させるために、積極的に職員に研修を参加させ、読書会などの勉強会も積極的に行った。
- ・ ジャパンリーダーズカレッジ、NPO学会、行政経営フォーラム、評価に基づく行政経営セミナー、指定管理者制度研究会、子育て広場全国研修会、富山小規模多機能施設バスツアー、まちの縁側フォーラム、指定管理者研究会、他



3. 特定非営利事業に関する事項

(1) コンサルティング・コーディネーション事業

2002 年度から行う重点事業として、名古屋市・日本財団・地球環境基金・社会福祉医療事業団から委託および助成を受け、事業を実施した。会計・労務支援に関しては、自主事業としてほぼ確立しつつある。

また、リコー中部グリーンプロモーションに引き続き、東海労働金庫と協働し、NPO への資金およびノウハウの提供を行う事業を行う事ができた。2 つの事業をあわせ、550 万円を地域の NPO へ提供した。2005 年度も拡大する予定である。

1-1) コンサルティング事業

1-1-1) NPO 個別団体運営支援事業【会計・労務支援】(2000 年度より継続)

(自主財源、名古屋市・環境再生保全機構・経済産業省・社会福祉医療事業団等)

目的	個別NPOの会計を個別指導することで、個別NPOの会計能力の向上を図る。
内容	<p>名古屋税理士会と連携をし、会計・労務の分野について専門知識を持った人材を団体に個別に派遣し、団体の能力向上のための助言などの支援を行う。</p> <p>◇会計支援：名古屋税理士会と協働し、個別NPOの会計担当者を当センターにて実際の実務を一緒に行うことで会計の専門家として育成する。また、必要に応じて会計業務の代行を行う。</p> <p>◇労務支援：個別NPOの労務担当者を当センターにて実際の実務を一緒に行うことで労務の専門家として育成する。</p>
場所	主に各団体事務所にて
実績	<p>会計：49 団体（会計継続支援：47 団体、スポット支援：2 団体）</p> <p>労務：2 団体</p>

1-1-2) NPO個別団体運営支援事業【事業開発・組織開発支援事業】(2002年度より継続)
 (自主財源、名古屋市・福祉医療機構・経済産業省・地球環境基金)

目的	NPOの事業基盤の確立を図る。
内容	事業開発・組織開発の分野について専門知識を持った人材を団体に個別に派遣し、団体の能力向上のための助言などの支援を行う。 ○事業開発支援：団体の継続的な活動・収入の柱となる事業を育て、組織の事業基盤を確立する ○組織開発支援：運営のための基本的なルールや役割分担などを明確にし、運営基盤を確立する また、今年度より、広報支援、IT支援も本格的にスタートした。
実績	支援団体数 46 団体

1-1-3) NPO提案型協働モデル事業「小規模多機能ケアを核とした多世代コミュニティセンターに関する研究会の運営」(新規事業) (愛知県)

目的	小規模多機能ケアを核とした多世代コミュニティセンターのモデル開設と県内への誘発
内容	NPO法人菜の花が開設を予定している共生型・小規模多機能ケア施設の事例をフィードバックさせながら、運営コンセプト、ノウハウ、体制、収益構造、顧客開拓に関するモデル開発のための研究会を実施する。また、その内容をもとにした手引書を作成し、最終的に県内波及のためのフォーラムを半田市内で開催する。
実績	研究会計 5 回実施、手引書 150 部作成、フォーラム開催 (参加者 105 名)

1-1-4) リコー中部グリーンプロモーションの運営 (2001年より継続)

目的	環境NPOの事業基盤の確立を図る。
内容	リコー中部の環境NPOのための助成プログラムの運営と、応募NPOを対象とした個別団体運営支援事業を実施する。
日時	4月15日申込締切、助成実施期間 2005年3月末まで
対象	東海、北陸の地域環境保全活動団体
実績	応募団体数 (78 団体)、10 団体×20 万円 (うち 1 団体は市民フォーラムの事業サポート付き) の助成を実施。



1-1-5) 東海労働金庫NPO創業支援プログラムの運営（新規事業）

目的	東海地域におけるNPO起業支援および、起業間もないNPOの事業基盤の確立を図る。
内容	東海労働金庫が運営するNPOのための助成プログラムの運営と、NPOの起業支援講座を実施し、応募したNPOを対象とする個別団体運営支援事業を実施する。
日時	通年
実績	応募団体数（67 団体）、25 万円コース×6 団体、100 万円コース×2 団体への助成を実施。

1-1-6) 指定管理者制度研究会（新規事業）

目的	指定管理者制度をNPOセクターにとっての事業チャンスと捉え、制度活用とその課題について研究を行う。
内容	第1回「指定管理者制度。NPOはこのチャンスをどう活かす？」 第2回企業編「企業は公共サービスを担えるか？」 第3回自治体編「行政はNPO・企業を信頼できるか？」 第4回分野別研究子育て・子育ち編「なぜ幼保一元化を実現できたか？」 第5回分野別研究企業系・文化施設編「民間企業。新しい公共をつくる可能性」 第6回分野別研究教育編「市民がつくる学校。」 第7回分野別研究NPO支援センター編「指定管理者制度の行方。」
日時	第1回 2004年9月18日 18:30-20:30 第2回 10月30日 14:00-17:00 第3回 11月20日 14:00-17:00 第4回 12月18日 14:00-17:00 第5回 2005年1月15日 14:00-16:30 第6回 3月5日 14:00-16:30 第7回 3月19日 14:00-17:00
場所	住友生命ビルほか
対象	NPO・行政関係者、企業
規模・実績	第1回 500円、第2回以降 一般 2000円、NPO 1500円 参加者数：第1回 69名、第2回 43名、第3回 60名、第4回 60名、第5回 40名、 第6回 22名、第7回 21名

1-2)コーディネーション事業

東海市で策定したまちづくり指標を生かす一環として、まちづくり市民委員会の運営を通じて、自治体経営システムの構築支援を行なった。また、新たに豊山町・津島市で政策マーケティングの手法を生かした計画策定を行い、東海市で培ったノウハウを展開する事ができた。2005年度以降も拡大する予定である。

1-2-1) 東海市市民参画推進事業 (2001年度より継続)

目的	東海市における市民参画の推進を図る。
内容	まちづくり市民委員会への助言者の派遣及び指導、委員会等への資料提供など。
場所	東海市役所
対象	東海市民
規模	50名(市民委員)
実績	①評価のまちづくり大会(参加人数183人) ②提案のまちづくり大会(参加人数164人)

1-2-2) 東海市市民活動促進事業 (2003年度より継続)

目的	東海市において市民活動を促進する
内容	市民から出された企画を、書類とプレゼンテーションにより審査し、優れた団体に助成金を交付。
日時	2004年6月～2005年3月
対象	東海市民の運営する市民活動団体
実績	以下の11団体に助成金が交付された。助成金額は合計¥2,000,000。 ①つどい(福祉) ②四つ葉のクローバー(障がい児福祉) ③東海市女性団体連絡会ネットワークTOKAI(まちづくり) ④花ボラの会(環境) ⑤パペットアンサンブルわくわくパンプキン(子育て) ⑥よさこい和(まちづくり) ⑦加南ふれあいの会(環境) ⑧とうかい防災ボランティア・ネット(防災) ⑨わくわくサロン伏見(子どもの虐待防止) ⑩地域貢献サークル(環境) ⑪暮らしと環境を考える会(医療)



1-2-3) 大口町ボランティア・NPO活動促進検討会議運営（新規事業）

目的	大口町のNPO支援施策づくりを、大口町で活動している市民及び公募市民とで作 り出す。
内容	6-7名程度の小グループによるワークショップ式で進め、支援策づくりを行う。
日時	4月～11月
対象	大口町内NPO活動者、活動に参加していない市民
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO・ボランティア支援策検討会議（4月～11月） 2003年度 1回、2004年度 7回 ●キーパーソンヒアリング 2/29(日)～3/11(木) 22名（男9名、女13名） 60分/1人 ●グループインタビュー 6/3(木)～6/5(土) 3グループ 15名（男3名、女12名） ●市民活動団体見学会（6/2, 6, 15, 18, 19） ●住民と行政の共同研究会の実績（3回 10/14, 28 11/4） 住民側：9名、行政側：5名、NPO活動促進委員：5名の計19名 ●大口町への提言～提言書の作成（1月）

1-2-4) 研修、フェロー、インターンの受入及びコーディネイト（2001年度より継続）

目的	当センターにおける実務を通じて、NPOの理解を促進し、受け入れた人材の育成 に寄与する。
内容	各研修生に対して担当業務を設け、日常業務をともに行い、NPO活動の実態をよ り深く理解する。
対象	大学生、大学院生、行政職員
実績	<p>【学生】</p> <p>名古屋大学法学部2・3年生：3名（2004年8月～9月、各10日間） 金城学院大学3年生：2名（2004年8月～9月、各10日間） 日本福祉大学1年生：1名（2004年11月～2005年3月、18日間、 地球環境基金プログラム）</p> <p>【行政職員】</p> <p>日進市役所職員：2名（2004年11月1日～12日、各10日間） 岡崎市市民活動支援協議会スタッフ：6名（2005年1月～2月、各7日間）</p>

(2)NPO活動拠点整備・運営事業

NPO プラザなごやに入居する 1 階事務所と、2 階インキュベートオフィスの引越しをきっかけとして、事業の位置づけの見直しを行っており、2005 年度もその見直しは継続する予定である。また、NPO プラザさかえ事業は、家賃の滞納が頻発したため、2004 年 12 月をもって完全に事業から撤退した。

2-1) NPO プラザなごやの運営 (1999 年度より継続)

目的	名古屋駅南地区において、NPO 活動の拠点を提供する。(既設)
内容	NPO の事務所スペースの提供、会議室の提供、印刷機・コピー機等貸し出し
場所	名古屋市中村区名駅南 1-20-11 (提供面積 120 坪)
開館日	祝日・お盆・年末年始を除く全ての日 10:00~19:00 (インキュベートオフィス・NPO オフィスの開館時間は自主管理とする。)
対象	NPO・NPO 活動関係者
利用団体数・状況	<p>入居団体 21 団体 (2005 年 3 月現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■NPO オフィス (8 団体) <ul style="list-style-type: none"> 1F: 市民フォーラム 21・NPO センター/ドリーム 2F: キャンヘルプタイランド/I CAN (アジア日本相互協力センター) 3F: 名古屋 NGO センター/自立のための道具の会 4F: 名古屋 CAP/外国人医療センター ■インキュベートオフィス (10 団体、13 ブース) <ul style="list-style-type: none"> ①子育て支援の NPO まめっこ (子育て支援) / ②こころのネットワークあいち (アダルトチルドレン支援) / ③世界の子どもたちを貧困から守る会 (国際協力) / ④ボラみみより情報局 (4 ブース) (ボランティア支援) / ⑤ドイツ文化研究会シュテルネ (日独国際交流) / ⑥ドットジェイピー (議員インターンシップ) / ⑦クレサラあしたの会 (クレジット破産者支援) / ⑧General Union (外国人労働者の支援) / ⑨アルシュ (国際協力) / ⑩ビオトープを考える会 (環境) ■ロッカー使用団体 (2 団体) <ul style="list-style-type: none"> つなぐねっと/General Union ■キャビネット使用団体 (1 団体) <ul style="list-style-type: none"> ボラみみより情報局 ■レターケース使用団体 (6 団体) <ul style="list-style-type: none"> こども NPO (子どもの健全育成) / REVE/日本ケニア学生会議 (国際協力) / ブリッジパソコンサポート (コンピューター支援) / ハートフルなごや (精神障害者支援) / ネット CY (子育て支援) / ■インターネット常時接続サービス <ul style="list-style-type: none"> 3,000 円/月で NPO プラザなごや入居団体に対し、常時接続回線を提供 名古屋 NGO センター/名古屋 CAP/キャンヘルプタイランド/ドリーム



2-2) NPOプラザさかえの運営 (2000 年度より継続)

目的	名古屋市栄地域における在住外国人支援拠点として在住外国人支援の NPO に事務所を提供する。
内容	事務所スペースの提供を行う。
開館日	通年 (2004 年 12 月で事業から撤退)
場所	名古屋市中区栄 4 丁目 (提供面積 : 10 坪)
利用団体数	1 団体

2-3) NPOプラザちたの運営 (2000 年度より継続)

目的	知多半島における NPO 活動の支援拠点として、国際協力・まちづくり活動・文化事業の拠点として運営する。
内容	貸し会議室・NPO インキュベートオフィス・宿泊場所として、提供する。
開館日	祝日・お盆・年末年始を除く全ての日
場所	知多市岡田開戸 (提供面積 : 26 坪)
利用団体数	1 団体

(3)調査研究・政策提言事業

2002・2003 年度に行った東海市の政策マーケティング手法を豊山町・伊賀市・津島市・それぞれで用い、総合計画、環境基本計画の策定に活かした。

また、2004 年 8 月にはあいち NPO 協働ルールブックが愛知県と県内 NPO (259 団体・2005 年 5 月 17 日現在) 調印されたが、その NPO 委員会の運営を担い、セクター全体のインフラ強化に努めた。

3-1) 田原市 NPO 団体実態調査 (新規事業)

目的	田原市における NPO 活動の実態調査を行い、今後の活動の基礎情報として役立てる
内容	郵送アンケート、ヒアリングによる実態調査
日時	通年
実績	ヒアリング 15 名、アンケート回収率 93.8%

3-2) 豊山町総合計画策定住民意向調査 (新規事業)

目的	豊山町における総合計画策定に際し、住民意向の反映を目指す
内容	グループインタビュー、住民アンケート等を通じた生活課題マトリックスの作成
日時	2004 年 6 月～2004 年 9 月
実績	アンケート回収率 47.9%

3-3) 西枇杷島町 NPO 活動促進支援事業 (新規事業)

目的	西枇杷島町における NPO 活動促進のために活動の基盤作りをおこなう
内容	キーパーソンヒアリング調査 (8/23～9/1) (創業支援講座については別途 5-5 参照)
日時	2004 年 8 月 23 日～9 月 1 日
実績	14 名のヒアリング



3-4) 津島市環境基本計画（新規事業）

目的	津島市の環境を守り、改善していく際の基本的な考え方や具体的な目標などを定めるもので、これからの環境づくりのための指針となる計画を策定するもの。
内容	中部リサイクル運動市民の会、株スペースと市民フォーラムの3者によるコンソーシアムで、市民参加での環境基本計画づくりをコーディネートするもの。
日時	2004年6月～2005年12月（2ヵ年事業）
実績	2004年度 策定委員会 運営委員会 意識調査分科会（アンケートの作成）2000通発送→1060通（回収率53.0%）

3-5) 白いリボン運動愛知県実行委員会事務局（新規事業）

目的	白いリボン運動を愛知県内で普及する
内容	NPO向けの新しい大衆募金の仕組みである白いリボン運動を普及するため、事務局を担う。
日時	2004年11月～2005年3月
対象	愛知県内のNPO、一般市民
実績	2005年1月～2月の募金総額¥200,946、6団体より配分の申請有り、うち3団体に5万円ずつ配分

3-6) あいち協働ルールブックの普及と検証（新規事業）

目的	行政・NPO間の協働を、ルールブックを生かして双方で質を高める仕組みを構築する
内容	2003年度に愛知県と愛知県内NPOセクターとで作成したルールブックの普及とルールブックに基づいた協働の検証をおこなう
日時	随時
対象	愛知県、県内市町村、愛知県内NPO関係者
実績	あいち協働ルールブックNPO委員会参加団体数 269 団体

3-7) 伊賀市総合計画策定に関する市民意識調査（新規事業）

目的	伊賀市における総合計画策定に際し、住民意向の反映を目指す
内容	グループインタビュー、住民アンケート等を通じた生活課題マトリックスの作成
日時	2005年2月～2005年3月
対象	伊賀市民
実績	講演2回 ワークショップ1回 グループインタビュー4回



(4)情報受発信事業

昨年に続き書籍の企画出版部門が好調であった。本年度は 2 種の報告書を完成させ、委託と協働（英国最新事情）に関する社会発信については、全国的な認知度定着への強化に貢献した。インターネット上の情報発信についての基本的な考え方を整理し、Web サイトと電子メールそれぞれが担う役割を明確にしつつある。Web サイトについては、2005 年 1 月にリニューアルした。

4-1) ニュースレター (1997 年度より継続)

目的	会員へ NPO 基盤整備に関する情報を提供する。
内容	特集記事・NPO 紹介・自治体の NPO 担当課紹介・活動報告他
日時	5 月・8 月・11 月・2 月 各 20 日発行
対象	会員、関係機関、来館者、書籍購入者、イベント参加者、支援センター、ほか
部数	毎回 1000 部
実績	発行部数 4000 部

4-2) E-mail/Fax ニュース Bulletin News (1997 年度より継続)

目的	会員の NPO 活動情報の循環と、会員へ最新の NPO 活動の情報を発信する。
内容	イベント情報・助成財団情報・書籍紹介・事務局報告 他
日時	毎月 20 日発行
対象	会員、NPO 関係者、関係機関ほか
部数	郵送 18 通 FAX 74 会員 ML 259 配布 70 (及びその他メーリングリストにて配信)

4-3) ホームページによる情報提供事業 (1997 年度より継続)

目的	当センターの情報公開と、活動紹介を目的とする。
内容	団体概要・活動報告・活動計画・事業紹介・トピック・NPO本屋・ニュースレター・スタッフ紹介・参加方法・ボランティア募集・リンク集・NPOプラザなごや紹介
日時	通年
対象	全国のNPO関係者
実績	2005年1月ホームページリニューアル、年間カウント数 20532件

4-4) 出版事業

目的	当センターで行った活動の成果を編集・出版し、情報発信していく。
内容	①イギリスNPOセクターの契約文化への挑戦 350部 ②事業委託のディレンマとNPOの戦略 305部
日時	随時
対象	NPO関係者・行政関係者・NPO支援センター関係者
実績	販売冊数 ①114冊 ②183冊

4-5) NPO関連書籍販売 (1997 年度より継続)

目的	NPOに関連する書籍、及び自主出版の書籍（ブックレット）の販売を行い、NPOに関する知識・ノウハウ等を提供する。
内容	ホームページによる販売、施設訪問者・イベント時における販売を行う
日時	通年
対象	NPO・行政関係者・一般
実績	1010冊（前年売上 1661冊）

4-6) 書籍・報告書の収集 (1997 年度より継続)

目的	NPOに関連する情報の集積を行い、図書機能を充実させる。
内容	NPOに関連する書籍・報告書の購入を行う。
日時	日時：通年
実績	現在までの蔵書数：872冊 NPO系刊行書籍：77冊、政治・行政系刊行書籍：185冊 マネジメント系刊行書籍：264冊、各種報告書：246冊



(5) 講座・研修・イベント事業

講座・研修の位置づけを、団体支援事業につながるものとして先鋭化できた。特に、多治見市講座や、東海市の講座、西枇杷島町講座、田原市講座については、他のプログラムと併せ総合的な NPO 政策の一環として取り組んだ。

東海労働金庫のプログラムは、助成事業と併せ高い効果を生み出した。

5-1) 環境保全人材育成講座「なごや環境塾」(2000 年度より継続)

目的	環境保全 NPO の運営の核になる人材の育成
内容	連続講座による、課題解決能力を身につけるための基礎から応用までの実践講座
日時	7 月～12 月 10 : 00～16 : 30 10 回連続講座
対象	名古屋在住在勤の環境活動を実践していく意思のある者 40 名
実績	講座終了後に生まれた団体数 3 団体

5-2) 環境再生保全機構地球環境市民大学校 (2003 年度より継続)

目的	環境 NGO の経営力向上、環境に携わる企業・自治体・NPO 相互の協働の推進を目的とする。
内容	<p>①環境 NGO と市民の集い： 地球環境基金助成対象団体の活動 PR と、環境 NGO 同士の情報交流ネットワーク構築を行う。</p> <p>②協働コーディネーター養成講座： 協働コーディネーターのミッションや、具体的な協働事例などについて学ぶ講座を実施。</p> <p>③組織マネジメント講座： 事業作り、円滑な組織運営のための手法を学ぶ講座を実施。</p>
日時	<p>環境 NGO と市民の集い：2004 年 12 月 18 日</p> <p>協働コーディネーター養成講座：2004 年 12 月 11・12 日</p> <p>組織マネジメント講座：2004 年 11 月 20・21 日</p>
対象	中部地域の環境 NGO
実績	<p>①環境 NGO と市民の集い：69 名</p> <p>②協働コーディネーター養成講座：13 名</p> <p>③組織マネジメント講座：23 名</p>

5-3) 多治見市NPO講座（新規事業）

目的	多治見市の市民セクター内に中間支援組織的な機能をつくるきっかけをつくる
内容	NPO基礎理解講座(全2回)、組織強化講座(全2回)
日時	2004年11月～2005年12月
対象	多治見市在住の市民活動者、市民活動に関心のある市民
実績	第1回:24人、第2回:13人、第3回:9人、第4回:10人 顧客満足度 平均67%

5-4) 田原市NPO活動支援講座（新規事業）

目的	田原市のNPO活動活性化
内容	市民活動者が事業型NPOとして活動するためのヒントを得るとともに、まだ活動を始めていない人に活動を始めるきっかけを与える。
日時	2004年11月～2005年12月
対象	田原市の市民活動者、市民活動に関心のある市民
実績	第1回:23人、第2回:17人、第3回:13人、第4回:20人

5-5) 西枇杷島町創業支援講座（新規事業）

目的	西枇杷島町におけるNPO活動促進のために活動の基盤作りをおこなう
内容	講座を通して、NPOに関する基礎知識取得や地域の課題解決のための方策づくりを行う。
日時	第1回:10/16、第2回:10/30、第3回:11/13、第4回:11/27
対象	西枇杷島町内市民活動者、市民活動に関心のある市民
実績	第1回:NPOとは何か?(講師:松本美穂) 参加者10名 第2回:地域の課題の洗出し(講師:山中令子) 参加者5名 第3回:活動の事例紹介・それぞれの課題の掘り下げ (講師:今西貢、早川京子、石井伸弘) 参加者9名 第4回:課題の掘り下げと方策の提示(講師:石井伸弘) 参加者6名



5-6) 東海労働金庫NPO創業支援講座（新規事業）

目的	東海地域における NPO 創業支援及び、起業間もない NPO の事業基盤の確立を図る。
内容	東海労働金庫が運営する NPO のための助成プログラムの運営と、NPO の起業支援講座を実施し、応募した NPO を対象とする個別団体支援事業を実施する。
日時	8 月、9 月
対象	東海地域における創業を考えている団体
実績	4 回開催（1 回：33 人、2 回：33 人、3 回：27 人、4 回：28 人）

5-7) 東海市創業支援講座（新規事業）

目的	東海市内における NPO 創業支援及び、起業間もない NPO の事業基盤の確立を図る。
内容	東海市が主催して、創業支援講座とリーダー育成講座を開催した。
日時	8 月～11 月
対象	東海市に拠点のある NPO もしくは市民
実績	参加者 29 名

5-8) NPO スクランプルサロン（2000 年度より継続）

目的	会員・一般あわせ、NPO に関心をもつ者の交流を行う。
内容	ゲストスピーカー1 名によるセッションと、その後の軽食をしながらの交流会を行う。
日時	毎月第四土曜日 18：30～21：00
対象	会員・一般参加者
規模	各回 10～20 名程度
実績	161 名（内訳 4 月：25 名、6 月：25 名、7 月：22 名、8 月：15 名、9 月：14 名、10 月：12 名、11 月：13 名、1 月：22 名、2 月：13 名）